

# 保証会社からのお知らせ

2023年7月

## 1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2023年6月 単月・累計)

## 2. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。

中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。

制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

## 3. 「契約保証」のご案内

「契約保証」とは、当社が行う履行保証制度に対応する金銭的な保証で、発注者(県、市町村等)と工事請負契約締結の際に求められる保証です。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。

## 4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

## 5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では電子入札用 IC カード (AOSign アサイン) の発行を行っています。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

Tel: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た  
長野県内の公共工事動向  
(2023年6月分)



東日本建設業保証株式会社  
長野支店

# 【6月単月】

## 1. 概況

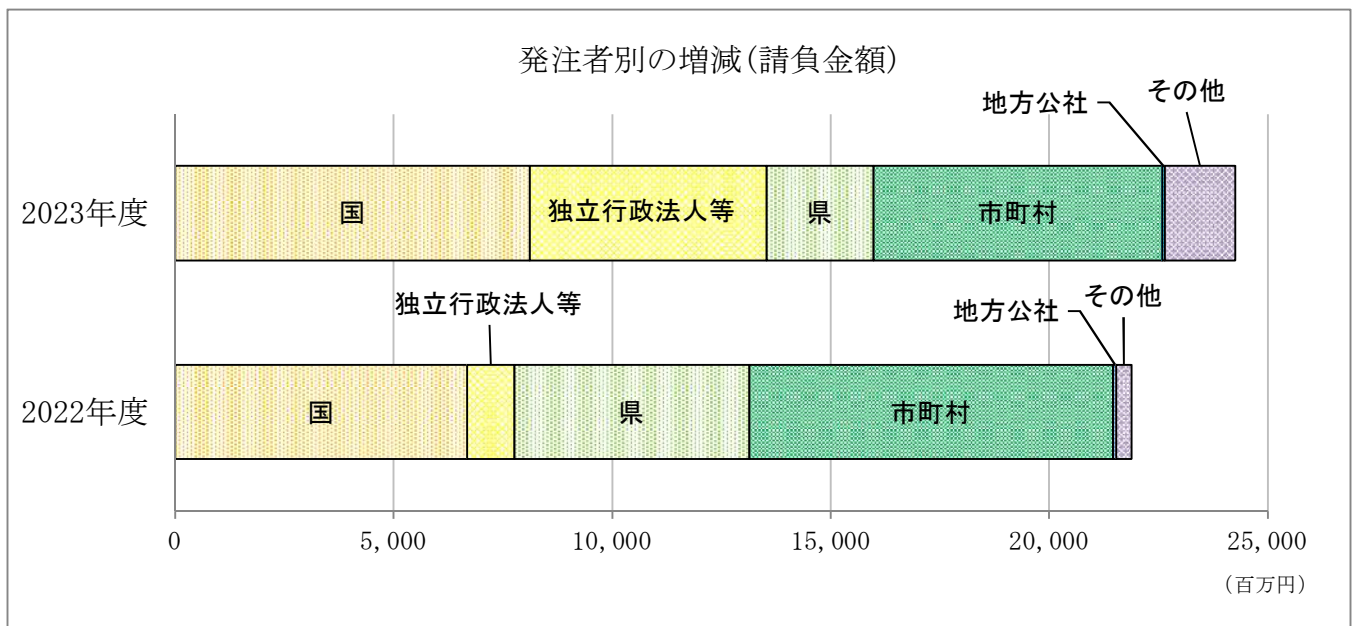
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	73	8,114	3,180	59	6,681	2,781	23.7	21.4	14.4
独立行政法人等	4	5,422	665	2	1,082	427	100.0	401.2	55.7
県	57	2,450	1,024	116	5,378	2,132	▲ 50.9	▲ 54.4	▲ 52.0
市町村	211	6,602	2,565	157	8,320	2,805	34.4	▲ 20.7	▲ 8.6
地方公社	5	52	20	6	74	27	▲ 16.7	▲ 29.4	▲ 25.7
その他	8	1,610	449	8	353	123	0.0	355.1	263.0
合計	358	24,252	7,905	348	21,890	8,298	2.9	10.8	▲ 4.7

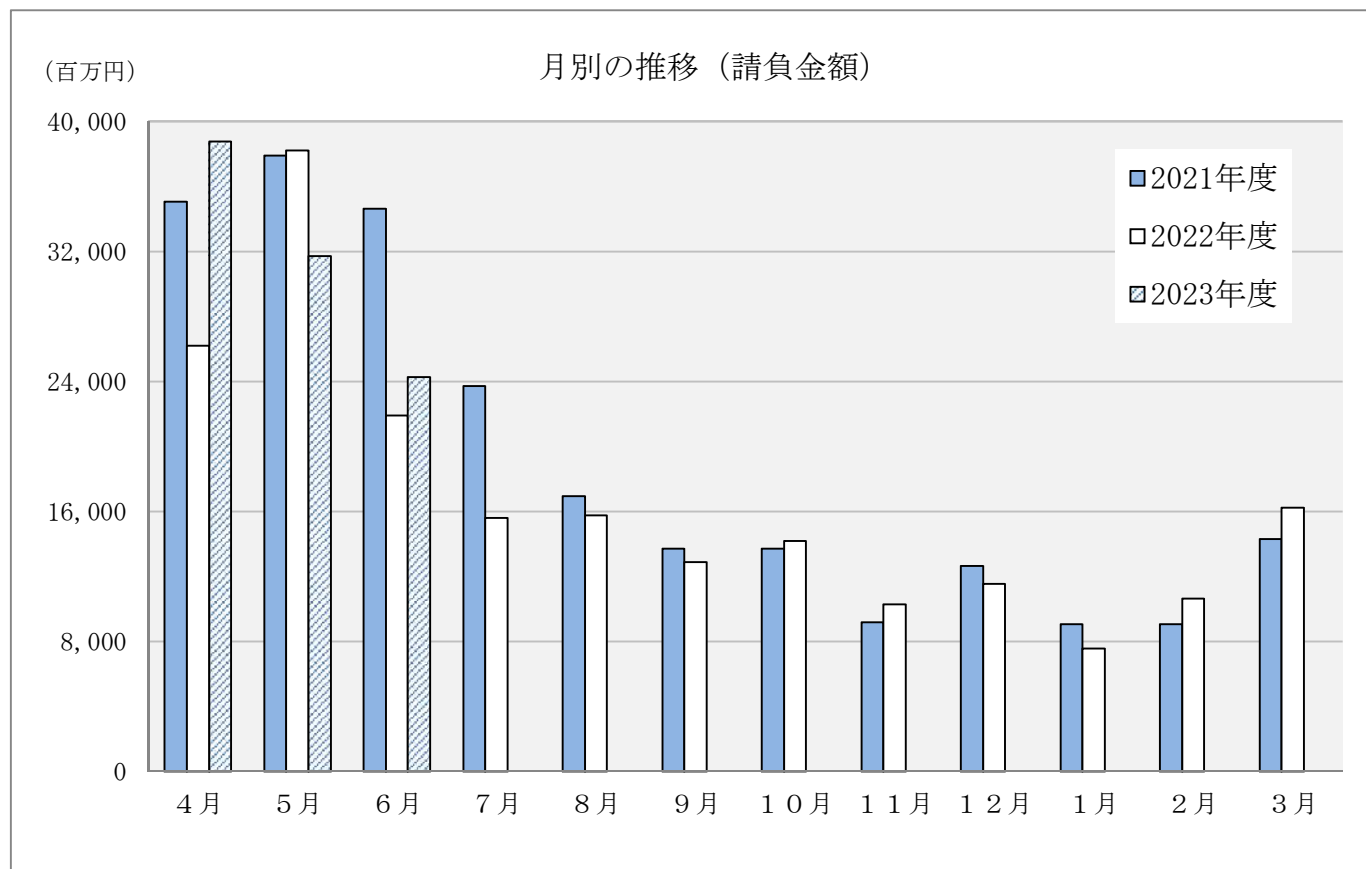
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

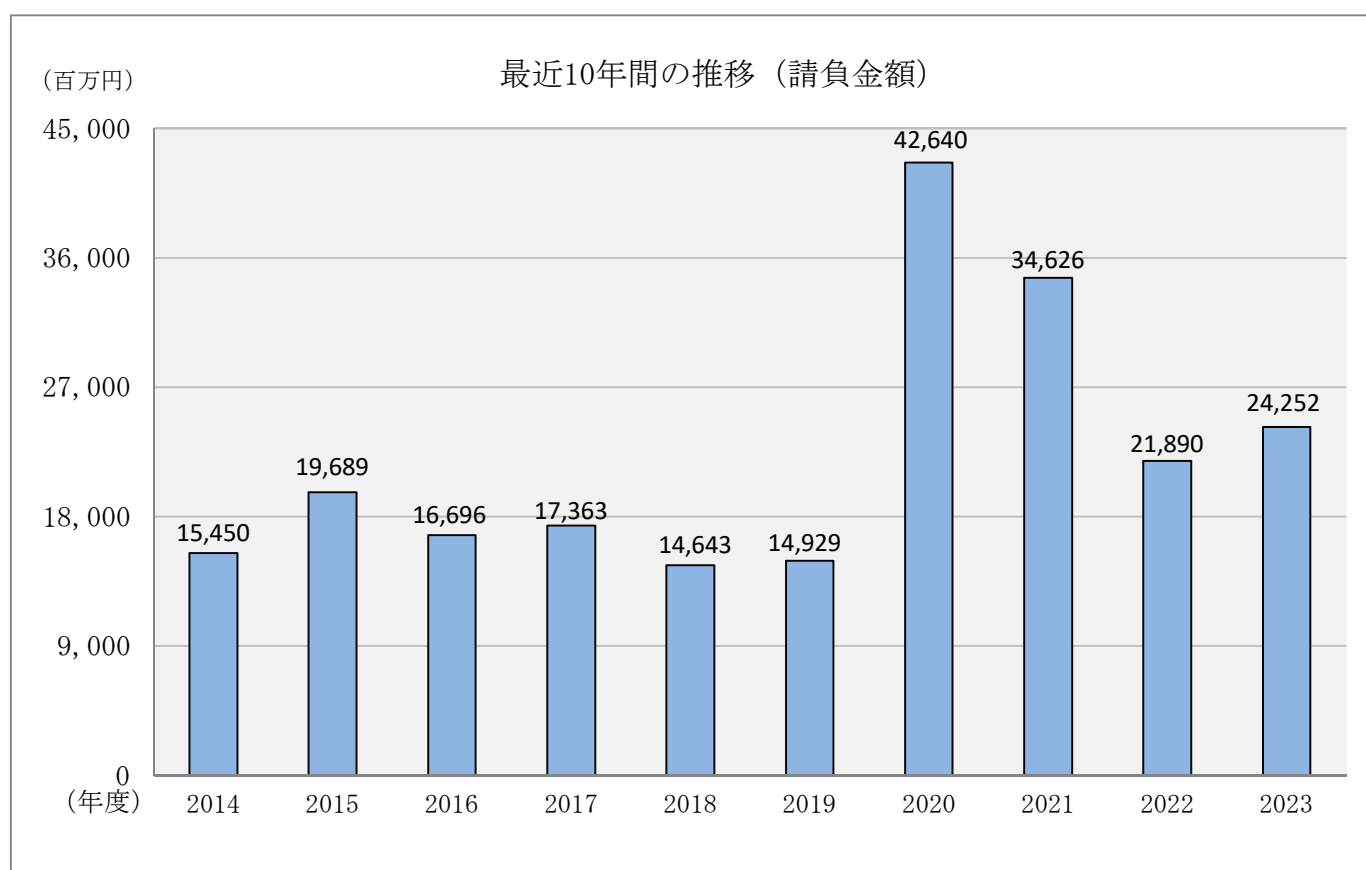
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	1,432	関東地方整備局	1,878	中部地方整備局	▲ 1,553
		北陸地方整備局	853	—	—
		中部森林管理局	235	—	—
独立行政法人等	4,340	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,052	国立大学法人	▲ 885
		中日本高速道路(株)	148	—	—
県	▲ 2,928	教育委員会	118	建設部	▲ 2,830
		—	—	林務部	▲ 123
市町村	▲ 1,718	茅野市	257	山ノ内町	▲ 1,436
		栄村	249	大田区	▲ 484
		中川村	223	伊那市	▲ 339
地方公社	▲ 21	—	—	—	—
その他	1,256	日本下水道事業団	698	Mウイング管理組合	▲ 104
		北アルプス広域連合	642	—	—
		上田地域広域連合	118	—	—
合計	2,361				



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



# 【6月累計】

## 1. 概況

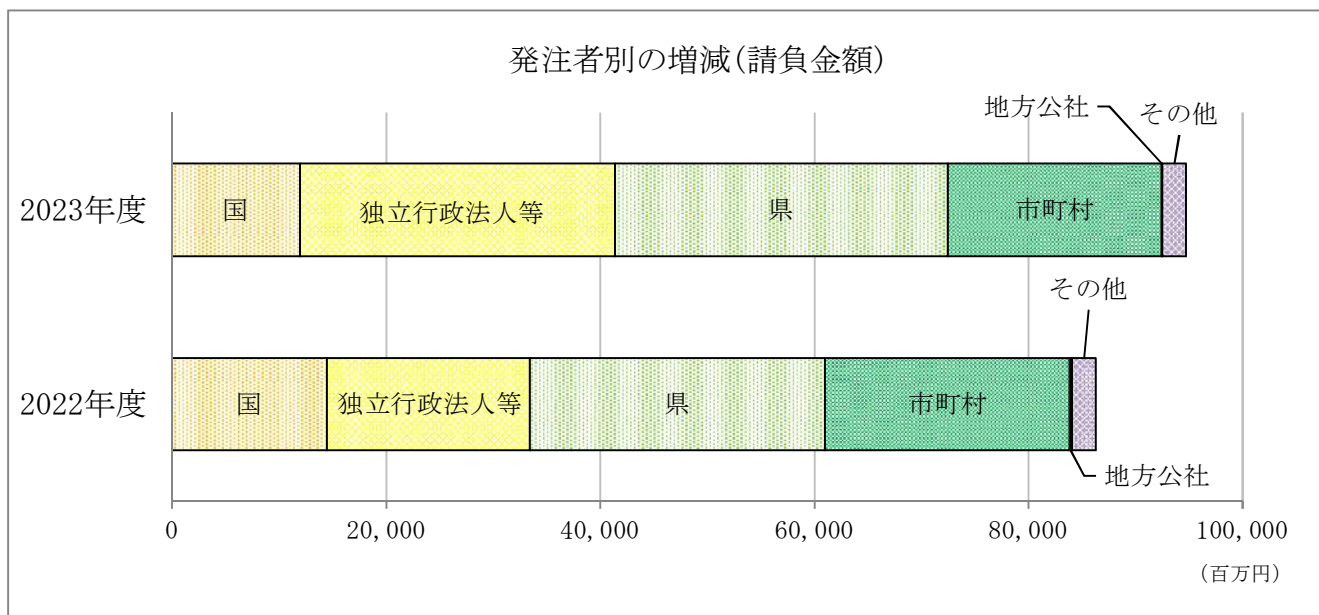
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	116	11,950	4,857	133	14,479	5,817	▲ 12.8	▲ 17.5	▲ 16.5
独立行政法人等	28	29,397	8,409	18	18,919	4,637	55.6	55.4	81.3
県	397	31,116	12,171	444	27,613	10,774	▲ 10.6	12.7	13.0
市町村	462	19,965	7,800	415	22,848	8,389	11.3	▲ 12.6	▲ 7.0
地方公社	8	93	34	9	188	73	▲ 11.1	▲ 50.4	▲ 52.6
その他	17	2,213	652	20	2,260	745	▲ 15.0	▲ 2.1	▲ 12.5
合計	1,028	94,737	33,926	1,039	86,310	30,438	▲ 1.1	9.8	11.5

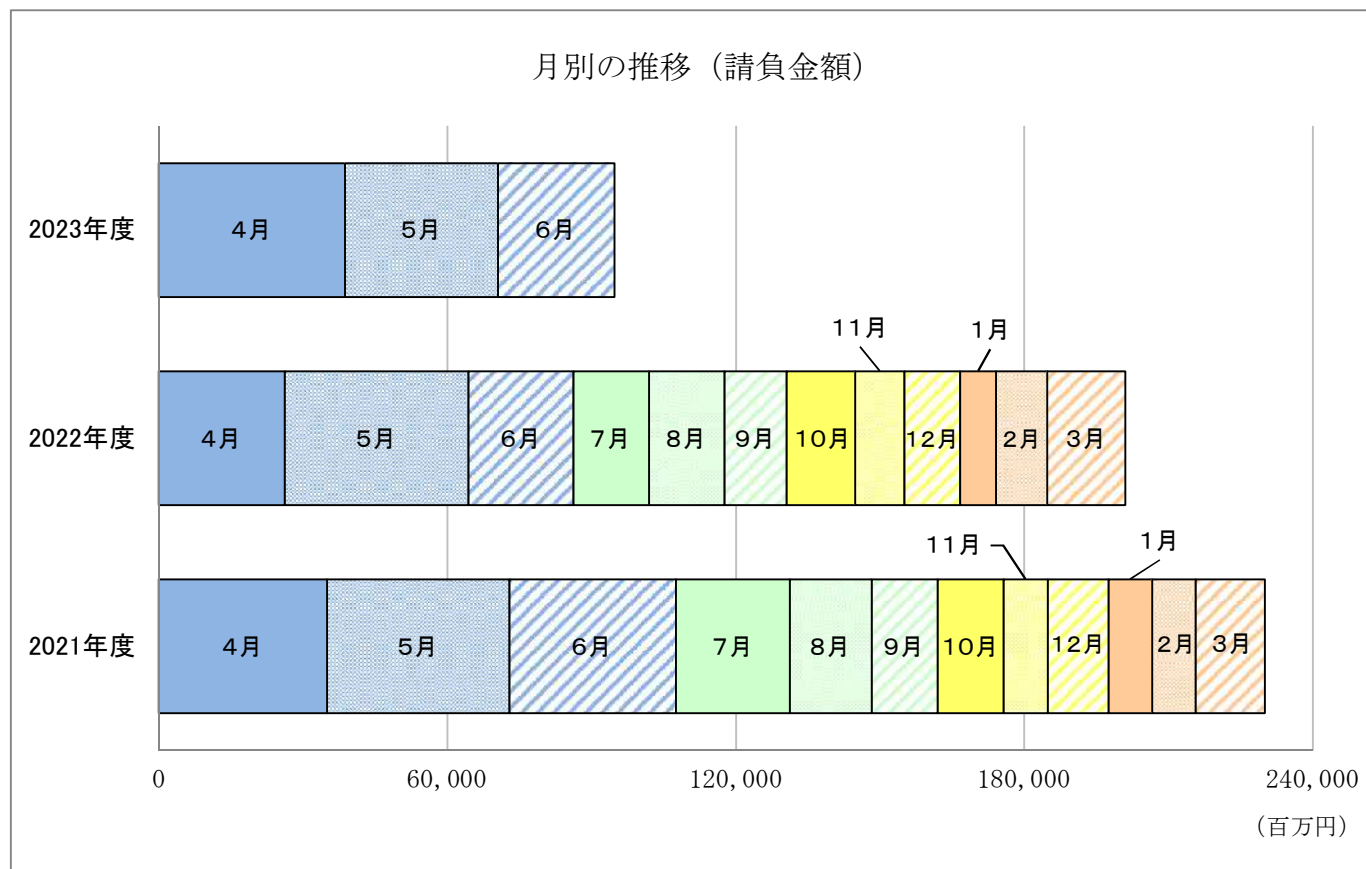
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

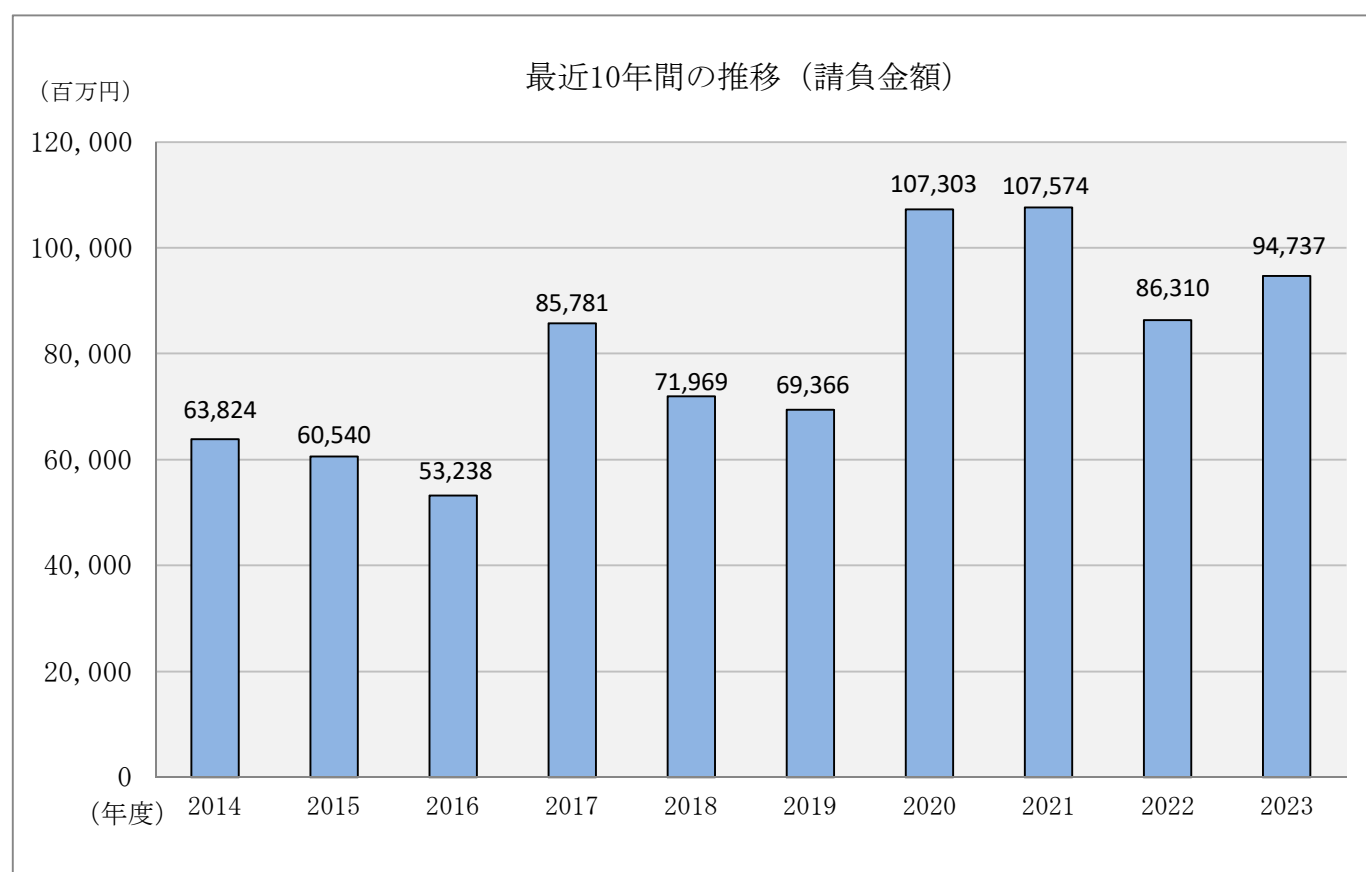
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 2,528	関東地方整備局	2,074	中部地方整備局	▲ 3,611
		—	—	北陸地方整備局	▲ 897
		—	—	中部森林管理局	▲ 123
独立行政法人等	10,478	中日本高速道路(株)	5,560	国立高等専門学校機構	▲ 308
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,701	—	—
		東日本高速道路(株)	581	—	—
県	3,502	企業局	4,349	建設部	▲ 1,089
		農政部	250	その他	▲ 332
		林務部	216	—	—
市町村	▲ 2,883	中野市	2,465	佐久市	▲ 3,830
		長野市	1,000	川上村	▲ 1,999
		上田市	749	山ノ内町	▲ 1,418
地方公社	▲ 94	—	—	—	—
その他	▲ 47	北アルプス広域連合	642	佐久市・軽井沢町清掃施設組合	▲ 323
		上田地域広域連合	118	日本下水道事業団	▲ 221
		—	—	佐久水道企業団	▲ 133
合計	8,427				



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



## 5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2023年度			2022年度			対前年度増減率(%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	22	4,332	1,710	17	2,257	981	29.4	91.9	74.4
		北陸地方整備局	27	3,309	1,307	38	4,206	1,630	▲ 28.9	▲ 21.3	▲ 19.8
		中部地方整備局	24	2,542	1,160	39	6,153	2,484	▲ 38.5	▲ 58.7	▲ 53.3
		計	73	10,183	4,177	94	12,617	5,096	▲ 22.3	▲ 19.3	▲ 18.0
	農林水産省	関東農政局	1	5	1	1	11	3	0.0	▲ 51.9	▲ 52.9
		中部森林管理局	39	1,636	627	37	1,760	682	5.4	▲ 7.0	▲ 7.9
		計	40	1,642	629	38	1,772	685	5.3	▲ 7.3	▲ 8.2
		財務省	1	48	19	0	0	0			
		環境省	0	0	0	1	89	35			
		最高裁判所	1	57	22	0	0	0			
	計	116	11,950	4,857	133	14,479	5,817	▲ 12.8	▲ 17.5	▲ 16.5	
独立行政法人等	国立大学法人	4	1,824	727	2	1,902	761	100.0	▲ 4.1	▲ 4.4	
	東日本高速道路(株)	7	2,518	911	6	1,937	713	16.7	30.0	27.7	
	中日本高速道路(株)	10	7,824	3,121	4	2,264	612	150.0	245.6	409.5	
	水資源機構	2	40	14	2	18	5	0.0	127.1	175.0	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	17,189	3,634	3	12,487	2,421	66.7	37.6	50.1	
	長野工業高等専門学校	0	0	0	1	308	123				
	計	28	29,397	8,409	18	18,919	4,637	55.6	55.4	81.3	
県	長野県	建設部	332	22,316	8,660	385	23,405	9,050	▲ 13.8	▲ 4.7	▲ 4.3
		林務部	34	1,432	569	33	1,215	489	3.0	17.8	16.3
		農政部	10	726	286	12	475	228	▲ 16.7	52.6	25.2
		企業局	8	6,337	2,534	10	1,987	794	▲ 20.0	218.9	218.9
		環境部	2	23	9	1	90	36	100.0	▲ 73.7	▲ 73.9
		教育委員会	7	159	63	0	0	0			
		警察本部	3	58	23	2	42	16	50.0	38.3	38.1
		その他	1	63	25	1	396	158	0.0	▲ 84.0	▲ 84.0
	計	397	31,116	12,171	444	27,613	10,774	▲ 10.6	12.7	13.0	
	計	397	31,116	12,171	444	27,613	10,774	▲ 10.6	12.7	13.0	
市町村	市	264	14,647	5,746	223	14,893	5,954	18.4	▲ 1.7	▲ 3.5	
	町	74	1,855	718	103	3,913	1,043	▲ 28.2	▲ 52.6	▲ 31.2	
	村	124	3,462	1,336	89	4,041	1,391	39.3	▲ 14.3	▲ 4.0	
	計	462	19,965	7,800	415	22,848	8,389	11.3	▲ 12.6	▲ 7.0	
地方公社	開発公社	3	34	12	1	8	2	200.0	326.2	437.9	
	長野県道路公社	1	16	4	4	53	20	▲ 75.0	▲ 69.9	▲ 76.3	
	長野県住宅供給公社	4	43	17	4	127	50	0.0	▲ 65.9	▲ 66.4	
	計	8	93	34	9	188	73	▲ 11.1	▲ 50.4	▲ 52.6	
その他	17	2,213	652	20	2,260	745	▲ 15.0	▲ 2.1	▲ 12.5		
合計	1,028	94,737	33,926	1,039	86,310	30,438	▲ 1.1	9.8	11.5		

# 【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2023年6月30日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
南信地区	諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有
		諏訪市	50万円以上	40%		有
		茅野市	50万円以上	40%		有
		下諏訪町	50万円以上	40%		有
		富士見町	50万円以上	40%		有
		原村	50万円以上	40%		有
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
		飯島町	50万円以上	40%		有
		南箕輪村	130万円以上	40%		有
		中川村	130万円以上	40%		有
		宮田村	300万円以上	40%		有
飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有	
	松川町	50万円以上	40%		有	
	高森町	50万円以上	40%		有	
	阿南町	130万円以上	40%		有	
	阿智村	50万円以上	40%		有	
	平谷村	200万円以上	40%	6,000万円	有	
	根羽村	200万円以上	40%		有	
	下條村	300万円以上	40%		有	
	売木村	50万円以上	40%		有	
	天龍村	50万円以上	40%		有	
泰阜村	130万円以上	40%		有		
喬木村	130万円以上	40%		有		
豊丘村	300万円以上	40%		有		
大鹿村	130万円以上	40%		有		

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有
		南木曾町	50万円以上	40%		有
		木曾町	130万円以上	40%		有
		木祖村	50万円以上	40%		有
		王滝村	50万円以上	40%		有
		大桑村	50万円以上	40%		有
		松本市	130万円超	40%		有
	松本地域	塩尻市	50万円以上	40%		有
		安曇野市	130万円以上	40%		有
		麻績村	130万円以上	40%		有
		生坂村	50万円以上	40%		有
		山形村	130万円以上	40%		有
		朝日村	50万円以上	40%		有
		筑北村	130万円以上	40%		有
大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
	池田町	250万円以上	40%		有	
	松川村	130万円以上	40%		有	
	白馬村	50万円以上	40%		有	
	小谷村	300万円以上	40%		有	
北信地区	長野地域	長野市	300万円以上	40%		有
		須坂市	100万円以上	40%		有
		千曲市	100万円以上	40%		有
		坂城町	50万円以上	40%		有
		小布施町	100万円以上	40%		有
		高山村	100万円以上	40%		有
		信濃町	100万円以上	40%		有
		飯綱町	50万円以上	40%		有
		小川村	100万円以上	40%		有
		中野市	100万円超	40%		有
北信地域	飯山市	100万円以上	40%		有	
	山ノ内町	100万円以上	40%		有	
	木島平村	50万円以上	40%		有	
	野沢温泉村	100万円以上	40%		有	
	栄村	300万円以上	40%		有	

県	長野県	100万円以上	40%		有
---	-----	---------	-----	--	---



## 本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

**【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店**

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

# 中間前払金払制度のご案内

## 制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、  
**2割の「前払金」を追加して請求**できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

## メリット

### 1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1/5)  
(例)中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

### 2. 現金で一括払出が可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。  
預託金払出依頼書は当社が作成します。  
払出に係る証明資料は不要です。

### 3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。  
書類審査による認定のみで請求できます。

## STEP.1

### 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます  
(認定要件を満たしていると認められた場合)

## STEP.2

### 保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。  
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

## STEP.3

### 発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

## 振り込まれたら

### 前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。  
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店  
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F  
Tel:026-226-7520 Fax:0120-027-376(フリーダイヤル)

# 『契約保証』のご案内

公共工事における履行保証には複数の選択肢がありますが、弊社の『契約保証』には、次のようなメリットがあります。

Merit  
1

## 工期延長時の追加保証料が不要

- ・保証金額に変更が無い場合、追加の保証料は発生しません。
- ・また、長野県をはじめとする県内の多くの地方公共団体では、保証の変更手続きが不要となっています。

Merit  
2

## 長期の工事では保証料が割安

- ・保証料は保証金額により決まるため、工期の長短に関わらず同一です。工期が長い工事ほど割安になります。
- ・また、発行手数料等も不要です。
- ・保証料は以下の速算式で簡単にお求めいただけます。

### 契約保証料の速算式

$$\text{契約保証料} = (\text{契約保証金額} \times \text{乗数}) - \text{差引金額}$$

(100円未満は切捨)

契約保証金額	乗数	差引金額
300万円以下	0.0045	—
300万円超、1,000万円以下	0.0065	6,000円
1,000万円超、5,000万円以下	0.0068	9,000円
5,000万円超	0.0072	29,000円

例1) 請負金額1,100万円（契約保証金額110万円）の場合  
保証料は4,900円となります。

例2) 請負金額5,500万円（契約保証金額550万円）の場合  
保証料は29,700円となります。

お見積りも承りますので、お気軽にお問い合わせください。

# ご利用の流れ

## Step 1 保証 申込

当社へ次の書類をご提出ください。（**NetDeskでも手続き可**）

- ・『前払金保証・契約保証申込書』
- ・『請負契約の内容が確認できる書類』  
（請負契約書（案）（写）、落札者決定通知書（写）等）

なお、**前払金保証も同じ申込書で同時にお申込み**いただけます。（※）

## Step 2 証書 発行

審査の上、**お申込みいただいたその日のうちに発行！**  
最短で翌日にはお手元にお届けいたします。  
（保証料をお振込みいただく場合は、入金確認後の発行となります。）

また、保証契約日（発行日）の設定が柔軟で、  
**日付を遡及して発行することも可能**です。  
特別なご事情がある場合はご相談ください。

## Step 3 契約 締結

発注者へ次の書類をご提出ください。

- ・『契約保証証書』
- ・『請負契約書』

発注者とお客さまとの間で請負契約が締結されます。

## Step 4 工事 完成

工事完成後、必要なお手続きはありません。

当社への**保証証書返還も不要**です。

※ 契約保証は、前払金保証の特約として位置づけられているため、前払金の支出が予定されている公共工事が対象となります。  
議会の議決が必要な工事等、契約保証お申込みの時点で前払金保証の発行ができない場合は、後日、前払金保証を発行いたします。

具体的な手続きやご不明な点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

長野市南石堂町1230-6 長建ビル4 F

TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376



## 国土交通省

CCUSレベル別の年収を公表  
技能・経験に応じた賃金を目指す

6月15日、国土交通省は、建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会において、CCUSレベル別年収を公表しました。CCUSレベル別年収は、公共事業労務費調査において把握された技能者の賃金実態を踏まえ、各技能者の経験や資格が評価された場合に相当するCCUSレベルに応じ、公共工事設計労務単価の算定と同等に必要な費用を反映させ、年収額（週休2日を確保した労働日数：234日）を試算したものです。技能者の処遇改善に向けた取組として公表されました。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo14\\_hh\\_000001\\_00156.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00156.html))



Analyze &amp; Census

## 東京商工リサーチ

5月の全国倒産件数は706件  
建設業は40.4%増の132件

6月8日、東京商工リサーチは、2023年5月の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）を発表しました。それによると、件数は706件（前年同月比34.7%増）で14か月連続して前年同月を上回りました。また、負債総額は2,787億3,400万円（同218.9%増）で、5月としては11年ぶりに2,000億円を上回りました。建設業では、件数は132件（同40.4%増）で5か月連続して前年同月を上回り、負債総額は137億5,300万円（同46.9%増）となりました。

([https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1197716\\_1610.html](https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1197716_1610.html))



Analyze &amp; Census

## 経済調査会

建設資材価格指数を発表  
3か月ぶりに上昇し過去最高値に

6月16日、経済調査会は、主要資材の価格動向（5月調査）を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数（建築・土木総合）は、前月比で1.3ポイント上昇し149.1となり、3か月ぶりに上昇に転じるとともに、今年2月調査時の148.6を0.5ポイント上回り過去最高値を更新しました。建築用木材等が軟調に推移する一方、2023年4月以降、セメントや生コンの騰勢が強まっており、今後も右肩上がりの推移となる可能性が高いと予測しています。

(<https://www.zai-keicho.or.jp/wp-content/uploads/2023/06/2307.pdf>)



Analyze &amp; Census

## 中小企業庁

価格交渉・価格転嫁の状況を公表  
建設業の価格転嫁率は44.3%

6月20日、中小企業庁は、価格交渉促進月間（2023年3月）のフォローアップ調査の結果を公表しました。それによると、原材料費やエネルギー価格、労務費などの上昇分をどれだけ価格転嫁できたかを示す「価格転嫁率」は全体では47.6%で、前回調査（2022年9月）の46.9%から微増しました。また、建設業の「価格転嫁率」は44.3%で、調査対象27業種中17位となっています。この建設業の「価格転嫁率」を要素別にみると、原材料が45.4%、エネルギーが35.1%、労務費が40.6%となっています。

(<https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230620002/20230620002.html>)

## 建設経営サービス

## 1級土木二次検定対策講座受付中

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、2023年8月26日（土）、27日（日）の2日間にわたって、1級土木施工管理技術検定第二次検定の対策講座を開催します。当講座は遠隔地の現場で従事されている技術者の方々や、平日は現場業務で多忙な技術者の方々が、集中的かつポイントを絞って学習できるように構成した講座となっています。なお、当講座はZoomによるオンライン開催となりチャットによる質問も可能なおうえ、受講後の添削指導も行っております。

【お問い合わせ先：(株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】

([https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship\\_1\\_2.html](https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_1_2.html))

## 東日本建設業保証

## YouTube動画『わたしが拓く～明るい建設業の未来～』を配信

弊社では、創立70周年記念事業の一環として、建設業界のイメージアップや入職促進につながる映像コンテンツを制作・配信しています。このたび第4弾となる「わたしが拓く～明るい建設業の未来～」が完成しました。今回は高速道路トンネルの巨大シールド工事現場で働く若手技術者に、入職のきっかけや仕事のやりがい、近年の機械化施工などについてインタビューしています。是非ご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/news/announcements/4588/>)

弊社公式YouTubeチャンネル





建設分野における特定技能外国人の受け入れが進んでいます。在留者数は2022年12月末現在、1万3,000人近く。日本で働く建設技能者の中で、特定技能外国人を含む外国人材の割合は3%程度に達しています。国土交通省では2023年度、外国人材の中長期的なキャリアアップを支援し、「選ばれる建設業」を目指すために、外国人材や受入企業等を対象とする表彰制度を創設しました。受け入れの制度・現状や表彰制度の概要を、国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課 企画係長の金井 匠氏にお聞きしました。



## 建設業界の皆さまとともに、 取り組みを進めていきたいと考えています。

### 建設業界の特性を踏まえた上乗せ規制

特定技能は、深刻化する人手不足に対応するため2019年4月に創設された在留資格で、相当程度の知識・経験が求められる特定技能1号と熟練した技能が求められる特定技能2号があり、特定技能1号の在留資格を得るには、技能実習生から移行するルートと、建設分野特定技能1号評価試験（または対応する技能検定3級）と日本語試験に合格するというルートの二つのルートがあります。

また、建設分野における特定技能外国人の受け入れにおいては、季節や工事受注状況による仕事の繁忙で報酬が変動することや、従事する工事によって建設技能者の就労場所が変わるために現場ごとの就労管理が必要となる等の建設業界の特性を踏まえ、①受入企業が建設業法第3条の許可を受けている、②受入企業と特定技能外国人が建設キャリアアップシステムに登録している、③特定技能外国人受入事業実施法人である一般社団法人建設技能人材機構（JAC）に加入し、同法人の行動規範を遵守するなどの独自の上乗せ基準を設け、建設分野全体として外国人が安心して働ける環境作りに取り組んでいます。



### 業務区分見直しで全職種受け入れ可能に

特定技能1号の在留期間の上限は5年ですが、特定技能2号は在留期間の上限がないため長期的に日本で就労することが可能となっており、特定技能1号では認められない家族の帯同も要件を満たせば可能になります。特定技能2号の申請には、①建設現場において複数の建設技能者を指導しながら作業に従事し、工程を管理する者（班長）としての実務経験があること、②建設分野特定技能2号評価試験（2023年秋頃より開始予定）、または、技能検定1級に合格することが要件となっております。

また、2022年8月には、職種ごとに定められた業務区分では業務範囲が限定的であったことや、建設業であっても従事できない職種があったこと等から、業界団体等から制度見直しの要望を受けていたことを踏まえ、業務区分を「土木」「建築」「ライフライン・設備」の3区分に統合する見直しを行いました（図）。この見直しにより、建設業に係るすべての職種での受け入れが可能になりました。

### 特定技能外国人が増加中

現在、建設技能者は約300万人と見られています。このうち外国人材の数は2021年度末で約11万人です。在留資格別内訳の多くを占めるのが、技能実習生となっており、2021年度末で約7万人に達しています。

特定技能1号においては、2022年12月末時点で12,776人であり、前年に比べ増加数が2倍以上となっています。

また、特定技能2号においては、2022年4月に建設分野において初めて認定され、同年12月末時点では8人となり、今後も在留者は増加していくものと考えています。

### 外国人材や受入企業等を対象とした新たな表彰制度を創設

国土交通省では、中長期的なキャリアパスを描きながら外国人技能者を育成し、外国人材との共生を推進することで「選ばれる建設業」であり続けることの重要性が高まっているという背景の下、2023年度に「外国人材とつくる建設未来賞」を大臣表彰として創設しました。表彰対象は、優秀外国人建設技能者賞、外国人材育成賞、事業展開賞の三つです。現在、候補者を募集中で、11月上旬に受賞対象の発表を予定しています。

これまで、「優秀外国人建設就労者表彰」において、2017年度以降、毎年度5人程度の外国人就労者を表彰しており、このうち特定技能外国人は10人で、うち3人はすでに特定技能2号に移行しています。今般、創設した表彰制度は、この制度を局長表彰から大臣表彰に格上げしたうえで、外国人建設技能者を対象とする賞の審査項目を見直し、また、受入企業等を対象とする二つの賞を加えたものです。

受入企業等を対象とする外国人材育成賞は、外国人建設技能者の技能や就労環境の向上に継続的・効果的に取り組んでいる企業を表彰するものです。外国人材の育成計画、技能習熟に応じた昇給・昇格の仕組み、資格取得に向けたサポートなどの点を審査のポイントとして評価することになります。また、事業展開賞は、外国人材との接点を契機に新たな事業を展開している企業を表彰するものです。新たな事業の展開としては、例えば海外への拠点展開などが考えられます。

今後、日本の建設業を支えるベテランの建設技能者も大きく減少していく見通しです。こういった中、「選ばれる建設業」であり続けるためにも、日本人も含めた処遇改善、働き方改革を一層推進するとともに、外国人が中長期的に活躍できるキャリアパスの構築に資する取り組みが充実するよう建設業界の皆さまと連携し、取り組んでいきたいと考えています。（談）



「2023年度 外国人材とつくる建設未来賞」ポスター

図：2022年8月に実施した業務区分の統合。限定列举された旧業務区分（19区分）に「その他建設業に係るすべての作業」を加えたうえで、「土木区分」「建築区分」「ライフライン・設備区分」の3区分に統合した

### 旧業務区分（19区分）

建築板金	内装仕上げ	表装
建築大工	コンクリート圧送	
型枠施工	建設機械施工	
鉄筋施工	トンネル推進工	
とび	土工	
屋根ふき	電気通信	
左官	鉄筋継手	
配管	吹付ウレタン断熱	
保温保冷	海洋土工	



その他建設業に係るすべての作業  
例：電気工事、塗装、防水施工 等

### 1. 土木区分

例：コンクリート圧送 とび  
建設機械施工 塗装 等



### 2. 建築区分

例：建築大工 鉄筋施工 とび 屋根ふき  
左官 内装仕上げ 塗装 防水施工 等



### 3. ライフライン・設備区分

例：配管 保温保冷 電気通信 電気工事 等



## ～初めてお申込みをいただく企業様向け～

アオサイン

# AO Signサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AO Signサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAO Signサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

### ◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AO Signサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AO Signサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AO Signサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき <b>最大19,800円割引!</b> (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和6年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AO Signサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 <b>割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。</b>  ■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのため <b>カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。</b> 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。



### ◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金: 税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	<b>8,800円</b>
2年+30日	30,800円	▲11,550円	<b>19,250円</b>
3年+30日	42,900円	▲12,100円	<b>30,800円</b>
4年+30日	55,000円	▲14,300円	<b>40,700円</b>
5年(※)	66,000円	▲19,800円	<b>46,200円</b>

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2023.3(S 7・10.5・11・13・18)



# ご紹介キャンペーン 割引券

## ◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

## ◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください	<b>◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)</b> 1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ( )
	<b>◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可)</b> 1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ( )
	<b>◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可)</b> 1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ( )

## ◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク

0120-714-240 FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

NDN

検索

メール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください